

經濟停滯地域の農業構造

——大分県農業の現状分析——

松 田 昌 二

一、問題の視点

二、戦前における大分県農業の発展と特徴

(一) 地域経済と農業

(二) 米生産力の発展と問題点

(三) 特産農業の発展と問題点

三、停滯農業の経済構造

(一) 経営規模における停滯条件

(二) 技術体系における停滯条件

(三) 商品生産における停滯条件

(四) 農家経済における停滯の様相

(五) 就業構造における停滯条件

一、問題の視点

最近の日本経済の顕著な発展の背後で、経済力の地域的不平等がますますはげしくなっていることが注目されている。たとえば、東京・神奈川・大阪・兵庫・愛知・福岡の六大都市（または六大産業地帯）について、給与所得と法人所得の地域的集中度をみた島教授の計算によれば、戦後一〇年間に給与所得では四九％から五四％へ、法人所得では六七％から七九％へと六大都市への集中度が上昇しており、経済力の地域的不平等が、それだけはげしくなったことが明らかにされている（島泰彦『現代の国家と財政の理論』）。因みに、昭和一〇年度における六大都市の

所得（第三種所得）集中度は四六％であつた。島教授はその分析のなかで、経済力の集中が、東京にもつとも顯著であり「六地域のなかで愛知を含む関西・九州地域の集中度は、鈍化するかまたは退化している」ことを明らかにされて、「政治経済の中央集権化」は「現代資本主義の一つの特色」であることを指摘されている。

ここで、九州（この場合福岡県）の経済力集中度の退化傾向が、一方での経済力の中央集中という事実と関連してあらわれている点に注目したい。それは、第一に明治以来の日本資本主義の発展過程で、鉄と石炭の供給基地としての北九州工鉱業地帯が果してきた先進的役割を、そして第二に、福岡以外の九州各県の経済発展がよかれあしかれ北九州工鉱業地帯と密接な関連のもとに展開してきたという歴史的事実を考慮するからである。この場合、東京と、大阪が政治と経済の中心地として古い前史をもっているのに対して、北九州工鉱業地帯は、そういった前史をもたず、まったく新たに開発され、日本資本主義の発展とともに急速に形成された新興地帯であり、しかも、石炭が昭和初年まで、銑鉄が昭和一三年まで、九州が全国生産量の三分の二をしめていたことが北九州と九州の他地域との経済的結びつきを歴史的に規定するものとなり、その歴史のなから、北部九州における大工業地帯の形成、中部九州における未開発地帯の残存、南部九州における低位貧窮農業地帯の形成が行なわれ、いわゆる日本資本主義の縮図といわれるような性格をもった地域が生みだされてきたという点は、九州経済を扱うにあいにはとくに見落すことができない。

社会的生産力が、農業生産力をもつて測られる段階のもとでは、九州各県の経済発展水準は、同列であるか、あるいは現在後進地とされている地帯——例えば鹿児島県のごとき——の発展水準がむしろ北部九州のそれを上廻つてさえいた。それが、資本制工鉱業が北九州に定着し発展するにともなつて、現在みられるような地帯編成が生みだ

されてきたのである。

いま各県の経済力の水準を、県民一人当たり分配所得（昭和三十一年度）でみると、福岡県がかけ離れて高く全国順位第八位をしており、全国順位三〇位の長崎県、三二位の佐賀県、三五位の熊本県、三六位の大分県が福岡県をとりかこんで位置しており、南九州の宮崎と鹿児島と二県が、四五位と四六位で全国最下位を留めている。九州各県の経済力水準が、このように福岡県を中心として周辺部、外辺部を形づくっていることがわかる。

ところで、戦後における日本経済の顕著な発展の過程にあつて、九州経済のこのような序列編成が変りはじめている。すなわち「九州工業の最先進県であり、また戦前九州生産額の七割以上を留めていた福岡県の地位低下——発展の停滞」がなにより注目される（九州経済調査協会『九州経済の現状』。「福岡県の全国に比する（工業生産額の）比重は、戦前の昭和一〇年には八・五％であつたが、二九年には四・九％と急激に低下」しており、「昭和一〇年に第一位であつた大阪との生産額の格差は二対一であつたのが、二九年には一位の東京との格差は三対一に開いている」状態である（いずれも前出『現状』）。石炭鉱業についても事態は同じで、筑豊と三池が中心となる九州炭の出炭高は、三〇年現在なお全国出炭高の五四％をしめるとはいえ、その比重は年々低下しており、出炭の伸び率は北海道や本土東部の激増に対して、九州は後退傾向をしめしている。

このような福岡県工鉱業の地位低下は、福岡県を資本主義的の中核市場として結びつき発展してきた九州各県の経済にとって無関係ではありえない。九州農業のおしなべての停滞傾向もその実体の一つであり、農業生産の伸び率でも、昭和二五年～二七年を基準として三年の伸び率が、全国平均一二七に対して九州平均は一二三にとどまっております、なかでも福岡・佐賀・長崎・熊本の低さがいちじるしく、大分・宮崎も全国平均に及ばない。また、農家

経済停滞地帯の農業構造

家族一人当りの家計支出額を区別にみると、昭和三一年度以降は、南海区が最下位、北九州区が下から二位という位置に固定してしまっている。九州各県の経済力を現時点の生活水準の面からみた指標を第一表に示した。これによっても、一般家計、農家家計ともに全国水準を越えているのは福岡県だけであり、それすら東京・大阪などにくらべればはるかに低いこと、また一般家計と農家家計をくらべたとき、農家の生活水準の落差は全国平均でもかなり大きい、九州でも福岡・佐賀以外の各県はその落差がいっそうはげしく農家の生活水準の低さ、したがって農家経済の貧しさをしめしている。

以上が最近の九州における経済発展の基本傾向であり、そこでの問題は、北九州の工鉱業の地位低下に集中的にせめられる九州経済の停滞が、日本経済の急速な発展のなかで同時にあらわれてきているという点にある。そこに戦前にまさる経済の不均等発展と中央集

第1表 地域別生活水準表示指標

		昭和31年 度県民1人 当り配所得	同 指数	昭和32年 度1人当 り農家所 得	同 指数	昭和32年 11月末消 費支出(A)	同 指数	昭和32年 1人当り 消費支出(B)	A/B
		円		円		円		円	%
全	国	81,999	100.0	57,443	100.0	5,395	100.0	4,481	83.0
東 神	京	142,548	173.8	58,202	101.3	6,547	121.4	5,032	76.9
	奈 川	102,886	125.5	70,940	123.5	5,913	109.6	5,384	91.1
大 兵	阪	130,878	159.6	79,501	138.4	5,507	102.1	6,095	110.5
	庫	94,433	115.2	67,058	116.7	5,905	109.5	5,036	85.3
福 佐	岡	85,253	104.0	64,109	111.6	5,485	101.7	4,795	87.4
	賀	64,928	79.2	56,707	98.7	4,968	92.1	4,246	85.5
長 崎		66,455	81.0	37,838	65.9	5,015	93.0	3,233	64.5
	分	63,756	77.8	48,365	84.2	5,972	110.7	3,903	65.4
大 熊	本	63,798	77.8	46,520	81.0	5,012	92.9	3,642	72.7
	崎	54,164	66.1	35,253	61.4	4,480	83.0	3,175	70.9
宮 鹿	児 島	48,690	59.4	44,038	76.7	4,676	86.7	3,596	76.9

中の進行があり、戦前、北九州が日本の基幹工業地帯の一つとして発展する過程で形成された福岡を核とする周辺部、外辺部という九州経済の地域性は、戦後日本経済の再編過程のなかでまったく変容されてきているが、それは、地主的性格をまったく切り捨てて、いっそう近代的資本としての独自性を強めた独占の性格純化が進み、地主制を断絶してそれなりに独自性をもった農民層が創出され、対極に相対的過剰人口の堆積と労働市場の戦前と比較にならない近代化が進んで、戦後の資本主義が戦前より以上に完たき独占資本として発達し、その段階で資本の合理性をストリートに貫徹しうる条件がととのつてきたという戦後過程との関連で理解することができる。九州経済の停滞ないし戦前の地位喪失という変貌も、結局のところこの新しい段階での必然的所産にほかならない。

このような事態のもとで、農業の発展方向のうえでも、工業におけると同様に投下する資本の大きさが生産力を規定する度合をますます強めてきている。それは農業の技術的進歩、とりわけ農業機械の発達に照応するものである。戦前の農業技術の水準のもとでは、農業生産力の発展は主として豊度と立地にもとづいて形成され、その点から生産力展開は資本主義的中心市場をとりまく同心円的な型をしめした。この段階ではまた、とくに有利な自然条件にもとづいて独占地代を取得する特産物が存立することができた。

しかし、最近の農業技術の水準のもとでは、農業生産力の発展は主として資本投下の大きさによって規定される度合を強めてきており、その点から、同心円的な発展の型では当面の発展方向を十分に把握することがむずかしくなってきた。この変化は、最近の農業の顕著な変化の一つであろう。農業経営の規模と技術の相互関連、ないしは技術の機能の仕方が、新しい視点から検討されなければならないわけである。この報告は、以上のような事態の進行のもとで停滞を続けている九州農業の現状を分析し、農業自体が内部にもっている停滞の条件を探ることを

目的としている。対象として大分県をとりあげたのは、同県が北九州工鉱業地帯の周辺部に位置して結びつきが大きいこと、その結果前掲表にもしめされているように、ある面では北九州的性格をも帯びている（例えば一般家計消費水準の高さ）こと、戦前段階ではかなり高い農業生産力の発展をしめしながら、戦後はきわだった停滯に転じていることなどの点に注目したからである。

二、戦前における大分県農業の発展と特徴

（一）地域経済と農業

大分県の農業は、その展開過程に幾度かの画期をもっている。第一の画期は明治維新であり、かつての貢米は、商品として移出されることになり、その移出ルートは、大分県農業を強く阪神に結びつけた。こうして明治・大正にわたって大分県農業は、大阪市場における主要な米供給県としての地位を占め、その声価は、東豊前米あるいは⑦米として「兵馬馬関の市場で一頭地を抜く」状態であった（『大分県案内』明治三五年）。

青表（七島藷）、まゆ・木蠟・葉煙草・抄紙および津久見の蜜柑などの換金農産物の特産地が形成されたのもこの時期である。そして、これらの産物移出が、主として海運で行なわれたことがこの時期の特徴であった。瀬戸内海に面して大阪市場に通じたという点で、大分県は、当時九州のなかで最も有利な立地をしめることができたわけである。特産農業の発達に示される大分県農業の先進的な動きは、それとの関連で理解することができる。

大分県農業の第二の画期は、明治三〇年代以降の北九州工鉱業地帯の形成である。この時期から北九州は、資本主義経済の先進地として発展し、大分県は、徐々に北九州中心の経済圏に再編成されていった。第一次大戦の過程

で確立されるこの再編成によって、工鉱業の拠点地域としての北九州と、その他の九州諸地域との間に経済発展の不均等が顕著となった。このような地域間の不均等発展は、工業と農業の跛行的発展を内容としており、したがって、大分県が農業を主とする地域である以上、この地域的不均等発展をまぬがれなかったのは当然である。北九州に集中した工鉱業発展と都市形成進行のもとで大分県は、北九州への農産物と労働力の供給地としての役割を深めていき、従来阪神市場を主とした産米移出も、漸次北九州市場の比重をたかめて、大正末期には移出量の五二％が福岡県に向けられた。前期の海上輸送にかわって陸上輸送が発達し、大正五年の日豊本線開通をもって北九州指向体制が確立した（九州経済調査協会『津久見市経済の現況と課題』）。

一方、農産物市場の発達を促したと同じ要因によって労働市場も拡大され、大量の労働力が県外、とくに福岡県に向って流出した。昭和五年の調査によれば、男二万人、女一万二千人、計三万二千人が出稼ぎとして県外に出ており、そのうち一万四千人が福岡県に集中している。

以上のような過程のなかで、農業生産力が示した発展の内容を、米と養蚕を中心として検討しておこう。

（二）米生産力の発展と問題点

大正期から昭和中期にかけて、大分県産米の県外移出高は、大正期一五万〇二〇万石、昭和初期二〇万〇三〇万石、中期三〇〇〇万石と漸次増大して、昭和九一三年平均で生産高の二九％三七万石を移出し、佐賀・熊本と並んで九州の主要な米移出県であった。

作付面積は、明治三〇年代後半の五万一千町歩から、昭和初期の五万八千町歩と、年々増大し、なかでも、大正

中・後期に目覚しい拡張を示している。しかし、昭和一〇年代以降は縮小傾向に転じ、戦時期になって遂に大正中期の水準まで低下する。

収穫高についてみると、明治三〇年代に約八〇万石の水準であったが、昭和七、一一年頃には一二〇万石と戦前のピークを形成する。このような収穫高の増大は、水稻生産力の発展によるものであった。

大分県の米生産力は、反収が全国平均を越える最初の時期となった明治三五年を第一画期として、大体二つの画期を経過しつつ発展している。まず明治三〇年代の第一の画期における発展の条件をみると、明治三四年から体制として開始された耕地整理、土地改良事業に注目しなければならない（大分県『大分県農地改革史』参照）。そして、この耕地整理事業の進展が、寄生地主制の大分県における成立（県の耕地小作地率は明治三〇年後半に四〇％に達する）と軌を一にしており、その意味で、第一の画期の生産力発展は、寄生地主階層によって推進されたという点で特徴的であった。大正初期から一〇年間の生産力発展は、この耕地整理事業の實質的結果とみることができる。

発展の第二期を画する昭和七、一六年の一〇年間での生産力上昇は、品種改良と化学肥料の使用増加を二本の柱とする生産技術の発達の結果とみられている。しかし、ここで次の点を指摘しておかなければならない。大分県の耕地所有規模別戸数構成の推移のなかで、大正一〇年頃から五町一〇町、一町一三町所有戸数が急減し、逆に一町以下所有戸数が急増するという動きがみられる。このような地主的土地所有の激動は、それが所有の零細化をもたらしたという事実とともに、やはり農業の展開過程のなかでこの時期は、重要な画期の一つとなるものであろう。そして、昭和に入ってから示される生産力発展も、この構造的変化との関連において理解すべきものであろう。

かつて山田勝次郎氏は、戦前における大分県の米生産力の発展の型を「躍進」的形態として位置づけられた（山

田勝次郎『米と繭の經濟構造』。その内容は以上の通りである。しかし、それも戦争の打撃によって停頓し、その停滯を戦後に引きつぐのである。しかも、大分県の米作が戦前には示し得た「躍進」を、戦後は再び示すことができない。それは、戦前の米生産力体系が、多労多肥の零細農制のもとでも成熟しうるものであったからであり、大分県の「躍進」はその限りで可能であった。しかし、佐賀農業がすでに戦前の展開過程で示し、また、戦後東北農業が示したように、「生産力の増進は生産規模の増大に依存するという一般法則の貫徹」が、戦後の生産力構造のなかではいっそう強く貫かれる場合、規模、装備ともに低位の大分県農業の困難は大きいといわなければならない。

(三) 特産農業の発展と問題点

大分県における特産農産物としては、まゆ、七島蘭を主として、葉煙草・楮・大麻があげられる。これらはいずれも原料農産物であるということ、したがって換金性が高いという点で、他の食用作物と異なるし、また、栽培に一定の技術水準と周到な管理を要するという技術的特性をもっている。その展開の過程は、品目によっていくらか異なるが、養蚕は昭和初期、七島蘭は大正末期、葉煙草・楮も大体大正末に発展のピークを示している。その発展は、初期にはいずれも地主経営ないし上層農家によって担当される性格が強かったが、それは、経営が利用しうる土地、労働力、全体としての経営構造の関係から必然的であった。しかし、明治中期から後期にかけて、特用作物の栽培がめざましく普及しはじめ、いわゆる農家副業としての性格と地位をもつようになった。これを養蚕についてみれば、明治一四年頃の県下産繭量は約三千石であったが、明治三四年には桑園面積三千七百町歩、産繭量二万五千石、養蚕農家数は農家総数の三三％に達した。ここで再び『米と繭の經濟構造』の成果を借りていえば、戦前

における大分県の養蚕生産力は「進展」的形態として位置づけられる。

しかし、戦前のこの養蚕生産力の發展は、次のような問題を内包している。それは大分県農業の零細性と、農村過剰人口に関連する。つまり、特用作物の換金性の高さが経営の零細性と結合し、労働集約性の高さが過剰人口と結合するという経済的条件の存在という点である。そして農業生産力の体系が多肥多労的な段階では、その限りで一定の發展を示した。その意味で、大分県における特産農業は、零細経営の存在形態として位置づけることができる。

以上のような問題を含みながらも、戦前の大分県農業が、米生産力で「躍進」的、養蚕生産力で「進展」的な展開をとげたという事実は、とくに注目されなければならないだろう。だがしかし、このような發展過程を辿りつつあった米作や養蚕の生産力も、戦時過程でほとんど衰退し、煙草をのぞいて現在なおその荒廃を回復していない。戦後の大分県農業は、戦前の勢いを喪失したかに見える。とくに、養蚕の崩壊がもたらした影響は、戦前それが米と並ぶ支柱であっただけにいっそう深刻である。

三、停滯農業の經濟構造

(一) 経営規模における停滯条件

昭和三二年における農家総戸数は一二万八千戸、耕地総面積は七万八千町歩で、農家一戸当り耕地面積はわずかに六・一反である。耕地広狭別の農家構成をみると、五反未満が四五%も占めており、一町未満を合せると八三・八%となり、これは零細農地帯の典型とされる鹿児島県を上廻っている。反対に、二町以上はわずかに〇・五%で、

全国平均をはるかに下廻るだけでなく、九州各県のなかでもっとも少ない（第二表）。

大分県農業の経営規模の零細性は、最近の特徴というわけではなく、大正元年でも、すでに全国平均一戸当り九・六反に対して七・九反という状態にあった。それに加えて、戦後のはげしい農村への人口逆流が零細化を促進した。戦前の農家人口は大体六五万人前後とみられるが、それが三〇年現在で七五万人と増加しており、農家戸数増加という形で経営の細分化をはげしくした。例えば、大正元年には二町以上農家が五・〇％、一・二町農家が一八・一％あり、また昭和一〇年でもそれぞれ二・五％、一八・三％あったが、現在は〇・五％、一五・六％に減少していることは前表にみられる通りで、全面的な落層化の進行を物語っている。

経営の零細性は、農家の資産構成に最も集約的に示されている。まず資産種目別の全府県平均に対する指数をみると、資産総額で八四、固定資産のうち、農機具の如きは、わずか六二という低さである（第三表）。これは大分県農業が、農業再生産のための資本装置というもつとも基礎的な部分ですでにいちじるしく貧弱であるということを画然

第 2 表 経営耕地面積広狭別農家構成（昭和30年）（単位：％）

		3反未満	3～5反	5反～1町	1～1.5町	1.5～2町	2町以上	例外規定 農家
全	国	38.3		32.7		23.0	5.8	0.2
大	分	24.4	20.9	38.5	13.1	2.5	0.5	0.1
福	岡	21.9	18.5	33.2	17.4	6.6	2.3	0.1
佐	賀	20.1	15.9	33.2	19.2	8.4	2.9	0.3
長	崎	31.0	15.7	30.7	15.9	5.0	1.2	0.5
熊	本	24.3	14.8	29.3	18.3	7.8	5.2	0.3
宮	崎	18.3	16.0	35.1	19.4	7.6	2.9	0.7
鹿	児 島	31.2	21.1	33.4	11.5	3.3	0.7	0.8

『農林省統計局』による。

と示している。戦後の生産力躍進が注目されている東北農区や、依然として先進的な地位を保っている近畿農区や、または九州のなかでは福岡県などは、この面でも全府県平均を上廻って、その高い生産力水準を裏付けているし、後進地南九州の二県は、この面でもやはりその後進性を裏付けている。農業の再生産は、結局のところここに表示された農家資産を基本的要素として進めれるものであるから、農業停滯はまさにこの基本要素におけるいちじらしい落差の反映に他ならない。

農家資産の種目別構成も注目すべき問題を含んでいる。なによりもまず農機具比率の低さを見落すことはできない。比率だけからみれば、宮崎・鹿児島県をも下廻る状態で、これは大分県農業の現段階の特質を規定する大きい条件の一つとなるものである。第二に、流通資産すなわち現金・準現金の占める比率が低いことが注目される。この流通資産比率が最も高いのは近畿農区であり、九州のなかでは福岡県が全府県平均を超えているが、東北農区は平均水準をかなり下廻っている。東北は農機具比率の高さに特徴があり、近畿は流通資産比率の高さに特徴があるという点からみると、農機具比率と流通資産比率によって地域農業の発展の型が性格づけられるように思われる。大分はそのいずれもが平均水準より低い、どちらかといえば近畿的、福岡的な性格に近い。しかし、いずれにせよこのような農家資産の貧しい農業は、農業再生産過程における資本の蓄積力という点で資産豊富な農業に劣るわけで、両者の格差を生み出し拡大する基礎的条件となろう。そのような基礎条件のうえ

大分県	宮崎県	鹿児島県
84	70	58
85	76	62
91	77	66
83	77	59
62	63	45
63	23	36
93	114	102
99	63	55
77	44	44
100.0	100.0	100.0
77.6	84.1	81.5
28.5	28.8	29.7
41.8	46.9	43.0
2.5	3.1	2.6
1.6	0.7	1.3
3.2	4.6	5.0
6.3	4.8	5.0
16.1	11.1	13.4

で機能する農業生産力の内容を、技術体系の構造と性格について検討しておこう。

(二) 技術体系における停滞条件

第四表から現段階での農業機械化の水準をみることでしよう。戦後の農業技術の新しい発展側面は、農用トラクターの普及状況をあらわすことができるが、大分県のそれは、鹿児島・宮崎とともに他県にかけはなれて低い。技術の発展系列からいうと、畜力段階からほとんど動いていないといえる。

導入された農用トラクターの利用状況も、農用トラクター使用農家は総農家の七%で、全国平均の一八%、福岡の二九%、佐賀の二二%に及ばないだけでなく、宮崎の水準以下でさえある。使用農家一

経済停滞地帯の農業構造

第 3 表 農家資産の構成 (昭和33年度末, 1戸当り平均)

		全府県	東北 農区	近畿 農区	北九州 農区	南海 農区	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県
全府県を 一〇〇とした 指数	農家資産 計	100	105	109	95	66	116	91	81	93
	固定資産小計	100	107	101	97	70	119	92	89	96
	土地	100	102	102	109	72	119	116	82	125
	建物	100	109	102	91	69	113	75	96	79
	農機具	100	133	89	94	58	112	111	83	100
	植物	100	103	75	89	47	154	88	61	61
	動物	100	94	97	95	101	91	97	90	105
	流動資産小計	100	136	106	92	61	102	95	58	98
	流通資産小計	100	87	147	86	47	121	87	54	77
資産総額に 対する構成比 (%)	農家資産 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	固定資産小計	76.9	78.4	70.9	78.8	82.2	76.7	77.4	84.4	79.7
	土地	26.1	25.5	24.4	30.0	28.7	27.0	33.4	26.2	35.2
	建物	42.4	43.9	39.7	40.6	44.5	41.3	34.8	49.9	36.2
	農機具	3.4	4.4	2.8	3.4	3.0	3.3	4.2	3.5	3.7
	植物	2.1	2.1	1.5	2.0	1.5	2.9	2.1	1.6	1.4
	動物	2.9	2.6	2.5	2.9	4.4	2.2	3.0	3.1	3.2
	流動資産小計	5.3	6.9	5.2	5.2	5.0	4.7	5.6	3.8	5.6
	流通資産小計	17.8	14.7	23.9	16.0	12.8	18.6	17.0	11.8	14.7

昭和33年度『農家経済調査報告』による。

第4表 農家100戸当り農機具と牛馬の保有状況（昭和33年）

	電動機	石油 発動機	農用小型 トラクター	動力 脱穀機	役肉用牛	馬
	台	台	台	台	頭	頭
全 国	17.1	26.5	3.8	37.8	40.8	12.6
九 州	5.8	23.1	2.7	24.7	56.6	14.5
大 分	2.2	24.7	0.7	23.9	64.3	12.8
福 岡	18.1	38.2	6.3	47.3	45.4	8.4
佐 賀	9.3	49.6	9.6	47.7	47.0	7.6
長 崎	3.8	20.2	3.2	22.0	70.0	4.6
熊 本	3.8	29.7	1.6	28.4	52.9	22.7
宮 崎	2.4	9.9	0.7	10.6	65.4	30.3
鹿 児 島	2.0	6.1	0.3	7.4	65.3	13.6

『農林省統計表』より作成。

第5表 農業経営費の構成（昭和32年度，農家1戸当り）（単位：%）

	全 府 県	東北農区	北 九 州 区	南 九 州 区	大 分 県
農 業 経 営 費（円）	74,833	79,550	67,042	58,061	52,517
年 雇・臨時雇労賃	5.9	10.1	6.9	3.8	5.7
種 苗・蚕 種	3.8	2.8	4.3	4.0	3.8
育肉畜・小動物種付料	4.9	2.6	5.4	11.9	4.9
肥 料	31.8	30.8	34.8	36.0	37.2
飼 料	20.6	9.4	15.8	13.0	13.5
農 薬	4.2	4.8	5.3	4.7	4.4
諸材料・原料・光熱	8.2	11.8	6.5	6.0	6.6
小 農 具・農具修繕	5.0	5.9	4.6	3.9	4.5
賃借料・料金・維持費	8.1	8.8	9.9	8.4	11.4
土地改良・水利費	2.9	8.6	1.4	1.5	1.6
小作料・被服・雑支出	4.6	4.4	5.1	6.2	6.3

『農家経済調査報告』による。

戸当りの使用日数でも全国平均四・七日に対して大分は二・八日であり、活用度は低い。

つぎに、農業経営費の費目別構成における大分県の肥料費比率の高さに注目しておかなければならない。第五表に示したように、大分の肥料費比率は三七・二%で他の地域よりも高く、他方、労賃・農具費・農業資材費は低い。これを東北農区と比べてみると、東北では労賃・資材費・土地改良費・農具費の比率が高くて肥料比率が低い。前者を肥料に代表される流動資本中心体系、後者を固定資本中心体系として性格づけることができよう。この差異が両者の生産力構造の質的差異を示すものであろう。因みに、北九州と南九州（この場合は南海区）の間にもそれと同じ質的な体系差がみられる。そして、大分の技術体系はどちらかといえば南九州の型に似る。このような技術体系が、農業生産力としてどのように具体化されているかを第六表によってみると、大分県の農業は、労働生産性において低く、土地生産性においてはかなり高いという生産力の停滞的な型が示される。これは経営規模の零細性とからみ合って技術体系の在り方を反映するものである。

いま労働生産性指標として自家農業労働時間一時間当りの農

第 6 表 農業生産力の地域間比較（昭和32年度）

	自家農業 労働時間	経営耕地	農業所得	1時間当り 農業所得	反 当 り 農業所得
	時	反	円	円	円
全 府 県	4,153	8.6	189,128	45.5	22,000
東 北 農 区	4,415	12.5	258,928	58.6	20,700
北九州農区	4,378	8.2	161,387	36.9	19,700
南海農区	4,244	7.4	132,509	31.2	17,900
大 分 県	4,210	7.2	155,225	36.9	21,600
福 岡 県	3,989	8.1	168,128	42.2	20,800
佐 賀 県	4,290	8.6	194,593	45.4	22,600
長 崎 県	3,810	7.7	115,276	30.3	15,000
熊 本 県	5,341	9.1	174,355	32.7	19,200
宮 崎 県	4,438	8.7	135,785	30.3	15,600
鹿 児 島 県	4,156	7.0	131,766	31.7	18,800

『農家経済調査報告』による。

業所得をとってみると、大分県のそれは三六・九円で、全府県平均や、福岡・佐賀より低く、東北農区平均に比べその六三%にとどまる。土地生産性の指標としては耕地一反当り農業所得をとってみると、大分のそれは二一、六〇〇円で全府県平均に近く、東北を上廻る。土地生産性という点では、零細経営においても労働集約度を高めることによって大経営と競争しうる条件が大きいから、労働生産性の場合は地域差が小さくなっている。

以上の事実から、次のような問題点を指摘することができる。すなわち労働生産性における福岡・佐賀水準との落差を、土地生産性の高度化によって補充するという方向が、現在の県農業における生産力発展の基本方向となっている。しかしながら、労働生産性と土地生産性との格差は、経営規模の零細性から生じてきているという点に、大分県農業が当面する問題の深刻さがある。しかも最近の農業生産力の発展が、農業の機械化、なかならず耕種部門における機械化によって推進される傾向をますます強めているという一般的状态のもとでは、零細経営の多肥多労という技術体系は、その発展に一定の限定をうけざるをえない。それはすでに米生産力の現状のなかに画然とあらわれている。

第7表 米作生産力の地域間比較（昭和32年度）

		米反収	反生産当費	反労働時間	石生産当費	石労働時間
		石	円	時間	円	時間
全	国	2.65	15,692	177.3	5,912	67.0
山	形	3.23	15,913	179.6	4,919	55.6
大	分	2.20	15,688	203.5	6,710	92.5
福	岡	2.38	14,156	164.7	5,949	69.1
佐	賀	2.57	13,180	158.7	5,374	61.8
長	崎	1.80	13,840	193.9	7,668	100.8
熊	本	2.30	12,647	165.8	5,501	72.0
宮	崎	2.12	12,251	167.6	5,787	79.0
鹿	児	2.14	13,147	180.7	6,149	84.5

『農林省米生産費調査』による。

大分県における米の反当生産力は、生産費と労働時間の多投という点を考慮にいれればきわめて低い水準にある（第七表）。その点は、労働生産性を表示する石当り生産費と、石当り労働時間にいっそう明らかにあらわれている。これは、労働生産性の低さを土地生産性の高さによって補充するという、従来の大分県農業が行なってきた対応の体制が米作部門ですでに失われつつあることを示すものであろう。そしてこれは、単に米作部門のみでなく、さらにはまた大分県農業の問題であるだけでなく、九州農業に共通する問題であって、経営と技術の体系的変更が当面急務の課題とされる所以である。

（三） 商品生産における停滞条件

農業粗収益の構成からみた大分県農業の生産形態は、米作を中心として、工芸作物・養畜・麦作・野菜作という順序構成をとっている。第八表に農業現金収入の部門別構成を示したが、それによって大分県農業の商品生産の内容をみると、次のような特徴をもっている。第一に、農業現金収入の大きさは一二万一千円で、これは北九州平均よりはるかに小さく、南海平均をも下廻るものである。いま全府県平均を一〇〇として農業粗収益と農業現金収入の関係を見ると、北九州が粗収益で八七、現金収入で八三、南海が七一と六八となる。これに対して、大分県は七八と六七であり、大分県農業は粗収益つまり農業生産の規模も大きくはないが、現金収入つまり商品生産としてはいっそう小さいことがわかる。いいかえれば、大分県農業は自給生産的性格がきわめて強いといえる。

商品生産としての部門別構成は、粗収益の部門構成と若干異なる。米作部門が中心であることは動かないが、工芸作物が二二%と大きい比率をしめ、畜産と果実がこれについて商品生産を担当する重要な部門となっている。逆

に、麦は粗収益構成で九%をしめながら、現金収入では六%に低下し、野菜も七%が六%に低下する。大分県農業の作目構成を戦前と現在と比較したとき、作付が著るしく減少したものは主穀で大麦、雑穀の粟・ひえ・きび・そば、野菜では里芋、特用作物ではこんにゃく・楮・三桠、それに桑である。減少したものは白菜・かぶなどの在来野菜、特用作物の大麻・ラミー・落花生など。増減停滯的なものは水稻・裸麦・小麦・甘藷・七島藺などである。要するに、主作物たる米麦や、戦前における商業的農業の中心であった桑や七島藺が停滯ないしは縮小していることが注目される。きわめて大まかにいって桑をはじめとする在来特用作物と雑穀が衰退して、その穴を新しい種類の野菜と果樹で埋めるといふ形がみられる。しかし、それも面積だけでみても桑の減少による約八千町歩を補充するにはいたっていない。そうしてみると、この間の断層は県農業にとって大きい否定的条件となっている。これへの対応形態として果樹や野菜や畜産部門が拡大しはじめていることは第九表にみられる。

第8表 農業現金収入の部門別構成（昭和32度）

（単位：%）

	全 府 県	北九州区	南 海 区	大 分 県
農業粗収益(円)	291,811	252,566	207,949	227,158
農業現金収入(円)	180,783	149,911	122,189	121,358
作物収入	79.8	84.2	78.9	83.1
稲作	46.9	48.7	25.0	41.4
麦作	4.9	5.8	1.2	5.6
雑穀	0.1	0.3	0.2	—
豆類	1.6	1.2	1.3	0.5
甘藷	2.4	3.1	13.7	0.7
馬鈴薯	0.5	0.7	0.5	0.6
野菜	8.4	8.8	7.7	6.0
果実	5.8	5.1	4.0	6.1
工芸作物	8.0	8.9	23.8	21.9
その他	1.3	1.6	1.4	0.2
養蚕収入	5.5	2.7	2.2	3.3
畜産収入	13.8	12.5	17.9	13.4
雑収入	0.8	0.6	1.0	0.2

『農林省農家経済調査報告』による。

通りであるが、それも経営の零細性とおくれた技術体系という条件のもとで伸びなやんでいる。第九表は農産物の一戸当り販売金額と商品化率を示したものであるが、販売金額でも全府県一八万円に対して大分県は一二万円、商品化率も六二％に対して五三％にとどまっている。以下では商品生産の中心となっている米などの五部門について、当面している問題の性格を明らかにしておきたい。

米について 県平均の商品化率は四五％、一戸

当り販売金額は四万九千円で、各部門中もっとも大きい比重を占めているが、五反未満農家では一戸当り販売額も低く、ほとんど自給的役割しかはたしていない。県全体の水稲作付面積のうちこの階層によって作られている面積が一九％、一町以下各階層を合せば六五％になること、また、作付戸数のうちで五反未満が四〇％、一町以下合計が八二％になることを考えれば、大分県の米作

第9表 階層別の農産物販売額と商品化率（昭和32年度，農家1戸当り）

	大 分 県							全府県
	3反未満	3～5反	5反～1町	1～1.5町	1.5～2町	2町以上	平 均	平 均
農 業 現 金 収 入 計	25,557 31	46,132 36	128,976 52	219,125 63	282,997 63	452,030 70	121,358 53	180,783 62
水 稲	4,391 11	13,221 20	49,668 43	98,517 58	105,555 53	363,650 73	49,246 45	80,761 55
陸 稲	—	—	—	1,214 36	1,725 99	—	329 40	1,498 46
な た ね	139 24	51 11	344 21	1,791 56	2,586 65	—	650 49	1,632 68
そ の 他 作 物	8,823 147	7,773 128	34,279 97	39,358 87	50,251 90	—	25,973 96	12,783 97
畜 産	6,850 64	18,014 82	16,032 60	22,259 71	35,115 91	680 6	16,293 69	25,016 73
果 実	—	—	3,363 95	18,601 97	55,855 98	—	7,466 97	10,399 93
野 菜	429 8	2,204 23	12,272 56	10,487 48	4,647 34	—	7,290 46	15,272 65

資料：『農林省農家経済調査報告』による。

備考：上段の数字は販売額（円）を示し，下段の数字は商品化率（％）を示す。

が、商品生産としてよりも自給生産としての性格が強いこと、そして商品生産としては、作付戸数でわずか一八%を占める一町以上層においてはじめてその地位を確立しているにすぎないということが出来る。米生産力の低さや生産費の高さは、米作のこのような構造から生じることができよう。

工芸作物について

工芸作物のなかでは、なたねの作付面積がもっとも多いが、販売額は一戸当り六五〇円、商品化率も低く、自給的性格が強い。全府県平均や、北九州、南海区の商品化率の高さにくらべると、大分県はなたねの自給的性格はいささか特異でさへある。これは、一戸当りの生産規模が、全府県で〇・七反、北九州平均で一・〇反であるのに、大分県は約〇・四反と零細であることによるものと思われる。

その他の工芸作物としては、タバコ一千六百町歩、七島蘭一千二百町歩、黄麻三百町歩、亜麻二百町歩などが主要なものである。表はこれを一括してあるが、商品化率は平均九六%ときわめて高く、販売額も米につぐ。しかもこの部門は階層間の差が小さく、下層農家における商品生産として重要な地位を占めている。とくに、一町以下の各階層においては、米の販売額に匹敵するか、あるいはそれを上廻る。その意味では、工芸作物は下層農家の商品作物であるといつてよい。そしてまた、これが下層農家と結合していることが生産力発展の限界となっている。

畜産について

畜産部門は、全体として上層から下層まで全階層的な商品生産として広がっていることが特徴的である。しかし、種類別にみると、それぞれの部門の土地との結びつき方や物的資本集約度の大小を反映して、酪農と育成畜・肉畜生産は上層農家の商品生産の形態として、また鶏および卵は下層農家の形態として、仔畜生産はかなり全層的な形態として広がっている。

果樹について

栽培面積としては、柑橘の二千七百町歩を中心として、もも一六五町歩、ぶどう一三五町歩、なし

三五〇町などがあるが、生産構造としては上層農家集中という階層性と、地域集中性が強く、階層性についてみればとくに一・五町～二町階層において米につぐ販売額をしめている。しかし、それが地域集中と二重に重なりあっている点にこの部門の特徴がある。

野菜について

野菜の販売額は、大分県平均が七千三百円で、これは全府県平均販売額の約四八％であるが、商品化率では全府県平均が六五％であるのに、大分県平均は四六％にすぎず、この部門でも自給的性格が強い。また、粗生産額では一万六千円で、果樹の七千六百円の倍にあたる額を産出しているのであるが、果樹が九七％を商品化するのに比べれば、商品生産として果している役割は果樹に及ばない状態である。しかし、果樹は上層集中の傾向がきわめて強いけれども、野菜は果樹ほどの土地も資本も要しないために、比較的全層的な広がりを持ちうる。販売額、商品化率ともに五反～一町階層が最も大きいのは、商品生産としての野菜の特質を示すものである。

以上のように、大分県農業は農業粗収益でも全府県平均に対して七三％にすぎない規模しかなかったが、商品生産としてみた場合の低さはいっそう著しいことが明らかとなった。その低さは、地域特産的性格の強い工芸作物部門以外のどの部門をとってみても、全府県平均より一段階低い水準にとどまっている。なかでも米・野菜・畜産といった、経営規模の小さい農家階層にまで生産されている部門に、その落差がいっそうはげしくあらわれているということは、経営規模零細な大分県農業における商品生産の伸びなやみを二重の意味で深刻なものとしている。

(四) 農家経済における停滞の様相

大分県の一戸当り農家所得二八万五千円は、全府県平均の約八五％にあたり、北九州平均より若干少ないが、南

海平均よりはかなり多い。二八万五千円の農家所得のうち、一三万円が農外所得である。したがって、農家経済の四六%を農外所得に依存しているわけで、この依存度は、北九州平均よりは低いが全府県平均よりは高い。それでも絶対額としては全府県平均の一四万七千円に及ばない。つまり大分県の農家経済は、農業の所得形成基盤も全府県平均水準以下であるうえに、農外他産業に依存しうる条件も少ないため、農家経済の貧しさが加重されるという状態になっている。この関係を福岡県の農家の場合と比べてみると農家所得は一五万五千円に対する一六万八千円で、それほどの差はないが、農外所得は一三万円に対する一九万九千円で、大分県の農家経済は福岡県の農家経済にこの点ではるかに及ばない。以下第一〇表に示される大分県の農家経済から、つぎのような特徴と問題を指摘することができる。

農家所得の階層別格差は非常に大きく、三反未満を一〇〇として最上層の九四〇までの開きがあるが、この格

第 10 表 階層別の農家経済状態（昭和32年度，大分県農家1戸当り）（単位：円）

	3反未満	3～5反	5反 ～1町	1～ 1.5町	1.5 ～2町	2町以上	平 均
農 業 所 得	52,527	82,688	170,714	244,515	316,904	495,165	155,225
農 外 所 得	144,548	189,312	131,791	85,457	40,667	151,855	130,127
農 家 所 得	197,075	271,995	302,505	329,972	357,571	647,021	285,352
家 族 家 計 費	221,554	256,440	299,274	290,005	349,514	405,638	276,355
農家経済余剰	△24,825	7,897	△ 751	40,423	△ 5,238	216,204	5,638
加 減 す べ き 額	△ 435	623	2,247	2,955	6,245	—	1,696
純 余 剰	△25,260	8,520	1,496	43,378	1,007	216,204	7,334
家 族 1 人 当 り							
農 家 所 得	41,300	49,100	48,600	51,000	44,700	108,000	48,280
“ 家 計 費	46,400	46,400	48,600	44,800	43,700	67,600	46,760
農 従 者 1 人 当 り							
農 業 所 得	38,800	47,700	59,500	79,500	99,300	165,000	64,670
大分県農家数構成 (%)	24.4	20.9	38.5	13.1	2.5	0.5	100.0

資料：『昭和32年度大分県農林水産統計年報』。

差を下層階層は農外依存を強めることによって縮小させている。その結果、農家所得としてみれば格差は一〇〇から三三〇の間に縮まっていること。

農家所得のなかで農業所得の方が大きくなるのは五反一町階層からで、しかも家計費を農業所得だけで賄えるのはわずかに二町以上階層だけであること。

三反未満と三〇五反の二つの階層では、農外所得が農家経済の主体をなして、零細農家の間で第二種兼業への純化が進んでいることを物語っている。したがってこれらの階層では、市民経済的ないしは都市的な性格が強い。たとえば三〇五反階層の農外所得は全階層を通じて最高で、農業所得がそれを補充することによって、家族一人当りの農家所得は五反一町層や一・五〇二町層を上廻り、収支に若干の黒字さえ出している。また三反未満層は収支に若干の赤字を出しているが、これは所得の大きさに対する家族家計費が相対的に大きすぎる結果生じているものであり、このような消費生活も多分に市民経済的な性格を示すものである。これはまた、家計費の平準化傾向とも関連している。農家所得の階層別格差が一〇〇から三三〇の間に広がっているのに対して、家計費では三反未満の一〇〇から、二町以上の一八三に縮まっている。家族一人当りの家計費では、むしろ一町以下の各階層の方が、一町以上の階層より大きいという状態で、このように農外依存への傾斜が大きい階層ほど消費水準が高く、反対に、所得構成においてもっとも純粹に農民経済的性格をもつ一・五〇二町階層の消費水準が最も低いという事実は、消費生活面の都市化傾向に対応する農民経済の苦悩を示して象徴的である。

家族一人当りの農家所得では、三反未満層がもっとも低く、一・五〇二町層、五反一町層がこれにつき、一・五町層は二町以上層について高い。これは五反一町層が兼業傾斜の中途半端さによって、また一・五〇二町

層は農業純度の高さによって、消費水準に對する所得構造の矛盾をもつとも集中的にあらわしているように思われる。この二つの階層では、農家經濟の赤字を資産処分で補填することによって、かろうじて収支のバランスを保っている。

以上を階層別に総括してみると、① 五反以下の零細農家層は、農外所得が經濟の主体となっていて第二種兼業への純化が進んでいる。それはもう農民範疇の喪失であり市民範疇への変容といつてよい。しかも、この階層が農家總数の四五%を占めることを考慮するとき、この意味はきわめて大きい。② 五反―一町階層は、農家總数の三九%を占めているが、一―一・五町層ほどの農業所得はないし、また三―五反層ほどの農外所得もなく、農家經濟の再生産において停滯的ないし縮小的である。③ 一―一・五町層は、一定の農業所得と、若干の農外所得をあわせることによって、家族一人当りの農家所得は、二町以上層について大きく、大分県の農家經濟の現水準のなかでは最も安定した再生産内容をもっている。しかし農家總数のなかで一三%がこの階層に属するにすぎない。④ 一・五―二町階層は專業的中農の伸びなやみ、頭打ち状態をしめしている。所得構成では農業所得が圧倒的部分をしめ、また農業従事者一人当りの農業所得も大きいのであるが、家族一人当りの家計費が全階層を通じて最低で、農家經濟の再生産を資産のくい潰しによって維持しなければならない状態であることは、この階層の農家經濟の伸びなやみをあざやかに示している。農家總数のなかでこの階層が占める比率はわずかに二・五%である。⑤ 二町以上層は、所得、家計費ともに他階層より格段に大きく、富農的な經濟内容をもっている。しかし、このような条件にある農家は、大分県の農家總数の一%にみたない。一・五―二町層や、この二町以上層が農家總数にきわめてわずかな比率しか占めないというところに、大分県農業の停滯の根源があることが明らかであらう。

(五) 就業構造における停滞条件

第一一表は、農家人口についての幾つかの指標を示したものである。それによって人口と所得の関係を考慮にいれながら、耕地一町歩当りの人口をみると、大分県は耕地一町歩当りの農家人口も、農業従事人口も、所得の水準との相対関係からいって非常に多く、耕地一町歩当り農家人口では、長崎県とならんで九州各県のなかでもっとも多く、また耕地一町歩当り農業従事者数では最高となっている。つまり、これは大分県の農家人口が、その耕地面積にくらべて多すぎることに、したがってまた、その農業はきわめて労働集約的であること、しかもその割には労働の生産性が低いことを示すものである。さきに経営構造のところでもふれたように、大分県農業が、他県に比していっそう多労多肥の技術体系をとっていることがこの点でも確認される。こういった過剰人口と過就業は、農業機械化を主な内容とする発展的な技術体系の確立を妨げる条件の一つとして作用しており、さらには、農家一人当たり、あるいは農業従事者一人当たりの所得の低さ、一人当たり家計費の低さにみられるような生活水準の低さをもたらす条件となっている。しかも、それは過剰人口↓低所得↓技術体系の発展阻害↓過剰就

経済停滞地帯の農業構造

第 11 表 農家の人口構造 (昭和32年)

		耕地1町り 当農家人口	耕地1町り 当農従人口	農家人口 に対する 農従人口	農家人口 に対する農 主人口	家族1人 当農家所得	農従者1人 当農業所得
		人	人	%	%	千円	千円
全	国	7.0	3.8	53.3	35.5	57.8	79.9
大	分	9.6	5.2	54.0	36.8	48.3	62.3
福	岡	8.5	4.7	54.3	35.3	64.1	78.5
佐	賀	7.8	4.1	51.7	35.2	56.7	76.3
長	崎	9.6	4.9	51.0	36.3	38.2	47.8
熊	本	7.6	3.8	50.1	38.1	47.9	66.0
宮	崎	6.3	4.0	54.0	39.7	35.3	53.2
鹿	児	9.0	4.9	54.7	40.1	44.0	51.8

資料：『農林省統計表』および『農家経済調査報告』。

業→過剰人口といった悪循環を作り出している。

農業従事者の男女別構成をみると、女子比率が五四%を占めており、とくに、二〇歳から五〇歳までの働き盛りの年令で女子の方が多いという状態である(三〇年国勢調査)。一方、兼業従事者の男女別構成では、男子比率が八二%を占めて圧倒的に多く、基幹労働力である男子労働力の農業離脱傾向が強い。耕地一町歩当りの農業就業者数は九州でもっとも多かったが、その五四%が女子労働力であるとすれば、大分県農業は「婦人子供農業」と呼ばれるのにもっともふさわしいということができ、停滞農業の性格をあらわしている。

つぎに問題を兼業の面から検討してみよう。第二二表は専兼業別農家比率を示したものであるが、それによると、兼業農家率は福岡県について高い。しかも二五年から三〇年にかけての専業農家の減少率は、工業県福岡を抜いて九州でもっとも高いという状態で、兼業化の進行がはげしい。しかし、兼業化の程度についてみれば、農業を主とし、兼業を従とする第一種兼業がきわだつて多いことが注目される。第一種兼業が多

(単位: %)

	全府県	北九州区	南海区
平均			
142.2	172.3	175.3	112.8
45.6	43.8	47.7	42.8
41.7	35.6	42.4	45.4
27.3	15.1	18.8	28.9
10.6	17.7	21.0	11.4
3.8	2.8	2.6	5.1
56.3	60.7	54.4	52.6
12.1	10.2	8.9	14.9
10.7	17.2	13.5	11.7
24.2	27.3	25.9	17.4
9.4	5.9	6.1	8.6
2.0	3.8	3.2	2.0

第 12 表 専兼業別農家数構成 (昭和30年) (単位: %)

	専業	兼業		
		計	I種	II種
全 国	34.8	65.2	37.7	27.5
大 分	33.6	66.4	41.6	24.8
福 岡	31.9	68.1	35.5	32.6
佐 賀	38.1	61.9	32.2	29.7
長 崎	37.0	63.0	36.9	26.1
熊 本	43.4	56.6	34.1	22.5
宮 崎	41.8	58.2	38.2	20.0
鹿児島	44.2	55.8	35.5	20.3

資料: 『農林省統計表』。

いという型は、農業所得が非常に多い場合か、あるいは農業所得は多くはないが兼業所得も少ないという二つの場合にあらわれるのであるが、大分県の場合は後者に属する。専業比率のなかで、第一種兼業がもつとも多く、専業がこれにつき、第二種兼業がいちばん少ないという構成を示す県は、大分県のほかに、北海道・新潟・愛知・香川・高知など一二道県あるが、四国以外の県は大体前者の型に属し、四国の三県は大分県と同じ性格をもっている。この型は、県内での第二次・第三次産業の発展段階の低さと関連しており、その意味では停滞的な兼業構造としてとらえることができる。それは、兼業の業種内容の検討によっていさう明らかとなる。

第一三表は、農外収入の種類別構成を示したものであるが、大分県の農外収入構成は、他地域に比べてつぎのような特徴をもっている。① 農外収入の絶対額は、農家経済に占める比重の高さ（兼業依存度四六）に

第 13 表 農外収入の種類別構成（昭和32年，農家1戸当り）

	大 分 県					
	3反未満	3～5反	5反～1町	1～1.5町	1.5～2町	2町以上
農外収入計(千円)	151.9	195.5	154.0	91.5	44.3	152.0
農外所得依存率(%)	73.3	69.6	43.6	25.9	11.4	23.5
農外事業収入計	25.6	17.5	58.0	55.1	73.7	85.1
林業	5.4	12.6	40.4	43.6	65.0	83.6
水産商工業	15.8	1.4	14.3	7.1	—	—
その他	4.4	3.5	3.3	4.4	8.7	1.5
労賃・俸給・手当計	73.5	81.3	40.5	39.6	15.1	8.3
臨時賃労働	18.5	14.4	8.5	9.2	2.6	1.4
恒常賃労働	13.9	19.1	8.6	—	—	—
職員俸給	32.5	39.7	13.1	20.9	—	—
年金諸手当	8.6	8.1	10.4	9.5	12.5	6.9
地代利子等計	0.8	1.2	1.5	5.4	11.2	6.5

資料：『農林省農家経済調査報告』。

もかわらず、北九州平均や全府県平均に及ばない。② 種類別の構成比率でみれば、事業収入は全府県平均より高く、とくに林業収入の比率が高いことが注目される。③ 職員俸給収入では、南海区よりは高いが、全府県平均よりは低い。④ 賃労働者賃金も全府県平均に及ばないが、そのなかで恒常的賃労働者賃金比率よりも、臨時的賃労働者賃金すなわち日雇的賃収入の方が高くなっている点が特徴的である。全府県あるいは北九州平均はこの逆であり、第二次、三次産業のおくれがこの点で反映している。⑤ 要するに、大分県の兼業内容は、事業収入における林業比率の高さ、あるいは賃労働賃金収入における臨時的賃労働比率の高さにあらわれているように、不安定な性格が強いといえることができる。

農家階層別の兼業構造については、つぎのような傾向をあらわしている。① 三反未満や三〇五反の零細階層は、農家経済の兼業依存度が高いが、その大部分を賃金収入でえており、第二種兼業への純化の条件となっている。その業種内容では、両階層とも職員勤労が多いが、とくに三〇五反階層で職員比重がいつそう高く、それがこの階層の農家経済内容をもっとも安定させる基礎となっている(前出第一〇表参照)。それにくらべて三反未満階層では臨時的賃労働つまり日雇仕事に依存する割合が高く、それがこの階層の農家経済の不安定さとなっている。② 事業収入依存は中・上層階層の形態であるが、中農層は薪炭収入、二町以上層は用材原木収入が多くなっている。

以上で農業停滯の諸条件にかんする分析を終るが、その過程でくりかえしふれたように、経営規模の零細性と、技術体系のおくれが、つねに相互に関連しあつて、足かせのように發展阻害の根底になっている。この農業経営の規模と、農業技術の關係のありかたは、いうまでもなく農業技術の發展水準とその内容によって異なつた相互規定

のしかたをするものであり、その点で、戦後の農業技術の発展は、例えば手押しの噴霧器からモーターによる噴霧機へ、あるいは役畜からトラクターへといった変化に象徴されるような、いわば大型化、機械化の性格を強めてきているために、経営規模と技術との矛盾をますます拡大しつつあり、戦前のそれとはすでに質的に段階を異にしている。ところで、経営規模とはえば、戦前にもまして零細性を強めてきている。化学肥料と手労働が生産力を規定しえた段階においては、経営規模と技術体系の矛盾もそれほど大きくはなく、むしろ先進的な展開をさえ示すことができた大分県農業が、現在では後進地と呼ばれてその停滞が強調される所以も、かかってこの点にあるということができよう。

(研究員)